

四 半 期 報 告 書

(第83期第2四半期)

神田通信機株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 部 雅 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03) 3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田 辺 正 行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03) 3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田 辺 正 行

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区山下町207番地2)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

神田通信機株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,907,875	2,589,293	6,225,589
経常利益 (千円)	3,815	21,918	278,188
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△10,838	10,519	290,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,360	44,337	263,454
純資産額 (千円)	3,696,737	3,922,975	3,926,821
総資産額 (千円)	6,417,448	6,593,934	6,811,458
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△4.51	4.38	120.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.6	59.5	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,776	△81,607	162,810
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△19,109	△5,533	△278,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△64,533	△71,396	△119,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,795,370	1,187,928	1,346,466

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.17	54.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2019年11月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第82期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦による景気の減速懸念や、自然災害発生の影響等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり培った情報・通信・映像事業の技術力に加え、照明制御業界内においてDALI制御のSier(注)として最も実績を有する先駆的企業として社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は25億89百万円(前年同四半期比11.0%減)となり、営業損失は12百万円(前年同四半期は営業損失38百万円)、経常利益は21百万円(前年同四半期比474.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円)となりました。

(注) Sierはシステムインテグレーションを行う事業者の総称であり、情報システムの企画、設計、開発、構築、導入等を請負うサービスを提供しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、自社ブランドパッケージソフトの提案、販売及びハード、ソフトのサポートサービスに加えて、「働き方改革」をキーワードとした、お客様の問題解決につながるソリューション提案を積極的に展開いたしました。

しかしながら、大型案件の売上減少と、売上減に伴う採算性の悪化等により、当セグメントの売上高は22億92百万円(前年同四半期比16.8%減)、営業損失は44百万円(前年同四半期は営業損失48百万円)となりました。

② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、大型テナントビルや大手IT企業、ホテルを中心に積極的にビジネスを展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2億65百万円(前年同四半期比122.1%増)となり、営業利益は14百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、土地の売却に伴う賃貸収入の減少等により、売上高は31百万円(前年同四半期比7.9%減)、営業利益は17百万円(前年同四半期比17.9%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は65億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億17百万円減少しました。これは主に、現金預金が1億58百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金等が4億49百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は26億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億13百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が97百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は39億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して3百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が37百万円減少し、その他有価証券評価差額金が35百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して1億58百万円減少し11億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は81百万円（前年同四半期は2億97百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少4億56百万円等の増加要因があった一方、たな卸資産の増加2億31百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同四半期は19百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出41百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は71百万円（前年同四半期は64百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額47百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発は行われておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,685,000
計	2,685,000

(注) 2019年9月26日開催の取締役会決議により、2019年11月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式数は5,370,000株増加し、8,055,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	874,409	2,623,227	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	874,409	2,623,227	—	—

(注) 2019年9月26日開催の取締役会決議により、2019年11月1日付で1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は1,748,818株増加し、発行済株式総数は2,623,227株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	874,409	—	1,310,825	—	328,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 正	千葉県市川市	96,000	11.98
佐山 浄徳	東京都足立区	76,169	9.50
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	70,500	8.80
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	43,658	5.45
平野 博美	福岡県糸島市	37,000	4.62
松丸 美佐保	東京都江戸川区	27,361	3.41
水元 公仁	東京都新宿区	22,700	2.83
神部 雅人	東京都練馬区	22,300	2.78
佐藤 久世	千葉県市川市	20,400	2.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	11,816	1.47
計	—	427,904	53.40

(注) 当社名義の株式73,094株(8.35%)を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 796,100	7,961	—
単元未満株式	普通株式 5,309	—	—
発行済株式総数	874,409	—	—
総株主の議決権	—	7,961	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	73,000	—	73,000	8.35
計	—	73,000	—	73,000	8.35

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,808,159	※1 1,649,682
受取手形・完成工事未収入金等	1,797,804	1,348,600
未成工事支出金	204,404	350,525
仕掛品	21,251	88,130
その他のたな卸資産	15,058	33,522
その他	80,574	108,204
貸倒引当金	△1,790	△4,058
流動資産合計	3,925,461	3,574,608
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	326,637	320,439
土地	1,422,508	1,422,508
建設仮勘定	6,918	6,918
その他（純額）	15,146	20,064
有形固定資産合計	1,771,210	1,769,930
無形固定資産	10,840	62,450
投資その他の資産		
投資有価証券	939,883	984,897
繰延税金資産	10,407	8,607
その他	167,822	210,115
貸倒引当金	△14,169	△16,676
投資その他の資産合計	1,103,944	1,186,944
固定資産合計	2,885,996	3,019,326
資産合計	6,811,458	6,593,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,036,602	939,254
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	109,358	35,025
賞与引当金	151,260	151,700
役員賞与引当金	17,830	2,000
受注工事損失引当金	3,771	1,141
その他	383,286	312,580
流動負債合計	1,892,109	1,631,702
固定負債		
リース債務	40,271	82,699
繰延税金負債	20,379	44,979
退職給付に係る負債	880,680	857,320
役員退職慰労引当金	29,640	32,681
その他	21,555	21,575
固定負債合計	992,527	1,039,256
負債合計	2,884,636	2,670,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	1,359,133	1,321,571
自己株式	△131,369	△131,471
株主資本合計	3,625,673	3,588,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,034	333,408
退職給付に係る調整累計額	3,114	1,557
その他の包括利益累計額合計	301,148	334,965
純資産合計	3,926,821	3,922,975
負債純資産合計	6,811,458	6,593,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,907,875	2,589,293
売上原価	2,278,829	1,934,918
売上総利益	629,045	654,374
販売費及び一般管理費	※1 667,602	※1 667,101
営業損失(△)	△38,556	△12,727
営業外収益		
受取配当金	12,151	13,579
受取手数料	19,432	22,299
貸倒引当金戻入額	4,986	—
その他	7,504	4,951
営業外収益合計	44,074	40,830
営業外費用		
支払利息	1,534	1,278
貸倒引当金繰入額	—	4,775
その他	169	131
営業外費用合計	1,703	6,184
経常利益	3,815	21,918
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,938
特別利益合計	—	22,938
税金等調整前四半期純利益	3,815	44,857
法人税、住民税及び事業税	14,653	21,805
法人税等調整額	—	12,531
法人税等合計	14,653	34,337
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,838	10,519
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,838	10,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,838	10,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,078	35,374
退職給付に係る調整額	1,121	△1,557
その他の包括利益合計	44,199	33,817
四半期包括利益	33,360	44,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,360	44,337

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,815	44,857
減価償却費	12,876	14,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,986	4,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,130	440
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,660	△15,830
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,716	△2,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,414	△25,603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,041	3,041
受取利息及び受取配当金	△13,611	△15,065
支払利息	1,534	1,278
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,144	△22,979
売上債権の増減額 (△は増加)	763,161	456,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	263,061	△231,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△759,934	△98,605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,802	△74,290
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,146	△18,679
その他の負債の増減額 (△は減少)	57,471	△20,116
小計	351,280	933
利息及び配当金の受取額	13,793	15,247
利息の支払額	△1,412	△1,308
法人税等の支払額	△65,885	△96,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,776	△81,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,687	△434,688
定期預金の払戻による収入	34,686	434,687
有形固定資産の取得による支出	△40,843	△15,047
投資有価証券の取得による支出	△2,286	△2,407
投資有価証券の売却による収入	4,004	30,116
リース投資資産の回収による収入	24,658	23,645
差入保証金の差入による支出	△3,095	△526
差入保証金の回収による収入	4,053	895
無形固定資産の取得による支出	—	△41,610
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	2,088	2,088
その他の支出	△2,687	△2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,109	△5,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△24,760	△23,792
配当金の支払額	△39,592	△47,502
自己株式の取得による支出	△180	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,533	△71,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,133	△158,537
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,236	1,346,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,795,370	※1 1,187,928

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	53,873千円	57,922千円
従業員給料手当	266,390千円	245,911千円
賞与引当金繰入額	69,710千円	69,598千円
退職給付費用	20,045千円	17,266千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,857,103千円	1,649,682千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△61,687千円	△461,688千円
別段預金	△45千円	△65千円
現金及び現金同等物	1,795,370千円	1,187,928千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,071	50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,081	60	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,754,307	119,446	34,120	2,907,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,754,307	119,446	34,120	2,907,875
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△48,601	△11,517	21,562	△38,556

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,292,539	265,344	31,409	2,589,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,292,539	265,344	31,409	2,589,293
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△44,660	14,221	17,712	△12,727

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円51銭	4円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△10,838	10,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△) (千円)	△10,838	10,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,404	2,404

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 当社は、2019年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年9月26日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的に、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：2019年11月1日付けをもって2019年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録または記載された株主が所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式1,748,818株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 永 千 尋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 部 雅 人

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)
神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区山下町207番地2)
神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)
神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)
神田通信機株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神部雅人は、当社の第83期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。